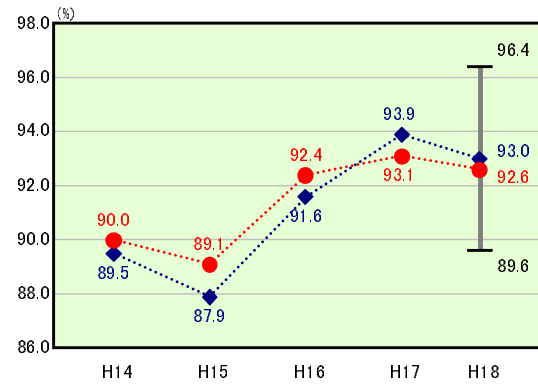


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県

経常収支比率の分析

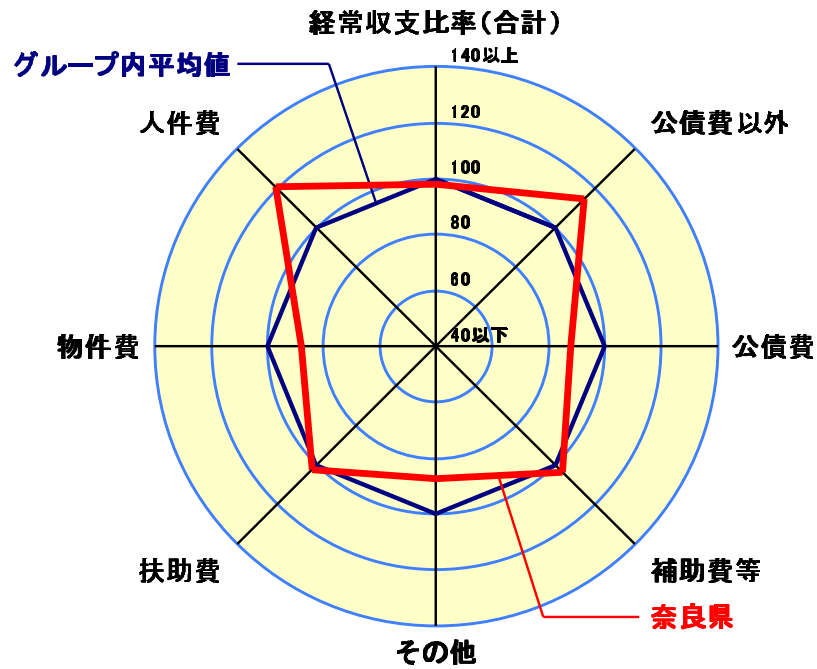
経常収支比率(合計)



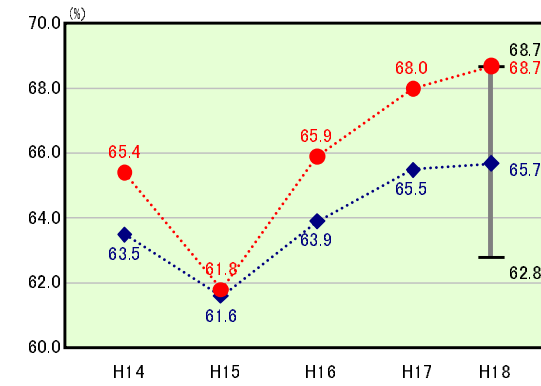
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▴
グループ内最小値 ▾

人口	1,425,308人(H19.3.31現在)
面積	3,691.09km ²
歳入総額	461,409,456千円
歳出総額	454,691,127千円
実質収支	812,140千円
グループ(年度毎)	H14 Ⅲ H15 Ⅲ H16 Ⅲ H17 Ⅲ H18 Ⅲ

H18グループ内順位 5/11
都道府県平均 92.6

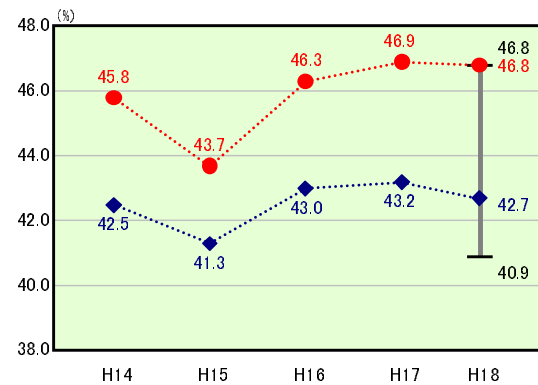


公債費以外



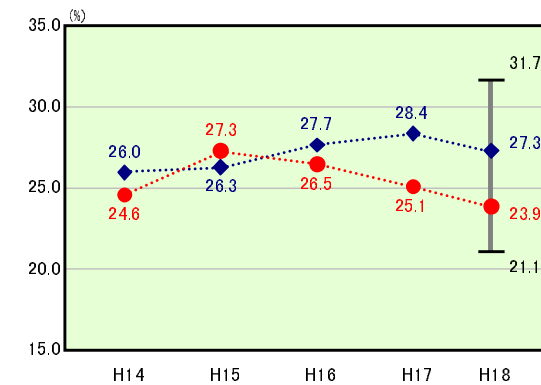
H18グループ内順位 10/11
都道府県平均 69.5

人件費



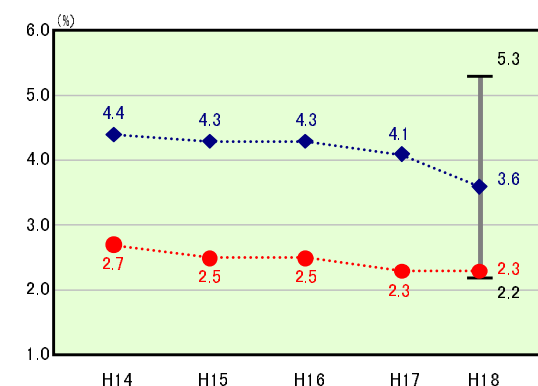
H18グループ内順位 11/11
都道府県平均 43.8

公債費



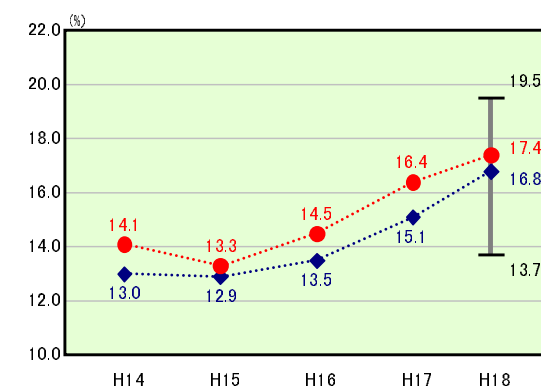
H18グループ内順位 2/11
都道府県平均 23.1

物件費



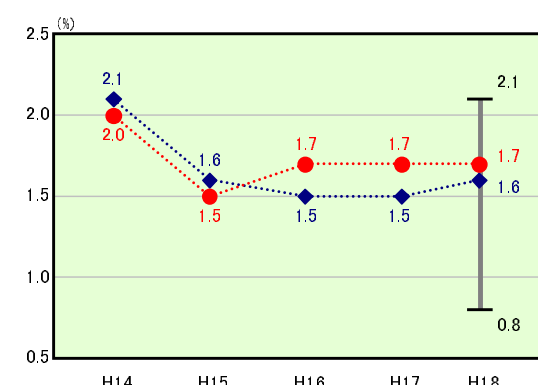
H18グループ内順位 2/11
都道府県平均 3.7

補助費等



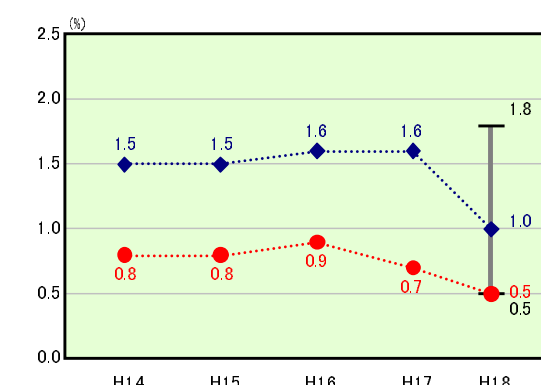
H18グループ内順位 9/11
都道府県平均 19.3

扶助費



H18グループ内順位 7/11
都道府県平均 1.5

その他



H18グループ内順位 1/11
都道府県平均 1.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満〕

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体に比べ職員の平均年齢が高いことや退職者が多いことにより、職員給与や退職手当の決算額が他団体に比べ高いことが要因である。今後も人件費抑制のため、「奈良県集中改革プラン」に基づいた定員削減、社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、光熱水費・内部事務経費の節減、公用車の台数削減など経費の節減に取り組んできたことにより、需用費などの経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後も「奈良県行政経営プログラム」に沿って効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体と比較して生活保護費が多くなっていることが要因である。生活保護費は市町村合併等により減少傾向にあるが、引き続き制度の適正な運用に努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、通常債の発行抑制に努めてきたこと、公債費の平準化措置を講じたことによるものである。引き続き通常債の発行抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。

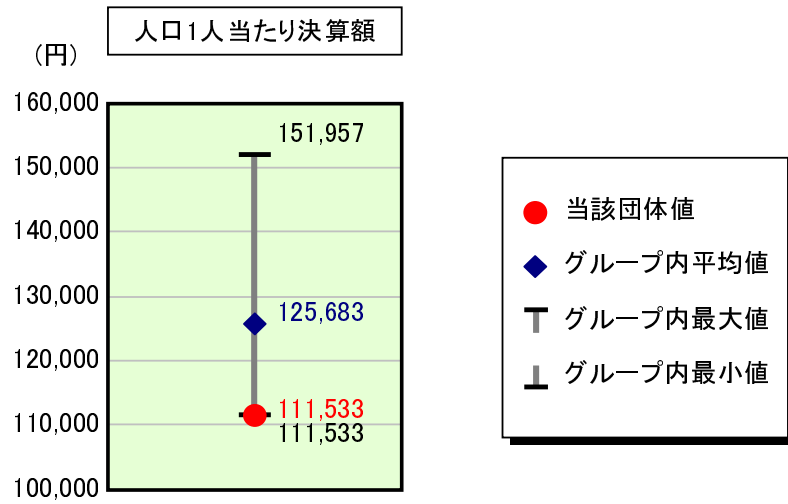
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、単独事業が他団体と比較して多いことなどが要因となっている。県単独の補助金等については、従前から廃止や見直しを行っているところであるが、今後も、効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化などにより見直しを図る。

【普通建設事業費】
グループ内では最も少ない。これは、道路・街路整備など県民生活に密着した社会資本整備を重点的、効率的に実施し、事業費総額については、国の公共事業の動向や地方財政計画を踏まえ、削減してきたことによるものである。今後も引き続き地域の発展に資する事業への重点化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



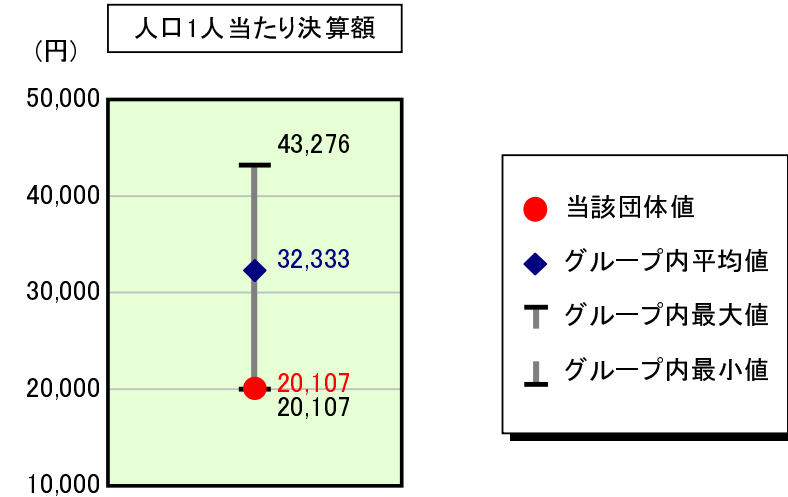
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	172,431,833	120,979	133,247	▲ 9.2
賃金(物件費)	717,966	504	444	▲ 13.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	202,501	142	226	▲ 37.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,410	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	439,751	309	26	1,088.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,187,653	1,535	2,535	▲ 39.4
▲退職金	▲ 17,012,820	▲ 11,936	▲ 10,795	▲ 10.6
合計	158,969,294	111,533	125,683	▲ 11.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,135.47	1,414.39	▲ 278.92
ラスパイレス指数	100.4	99.0	1.4

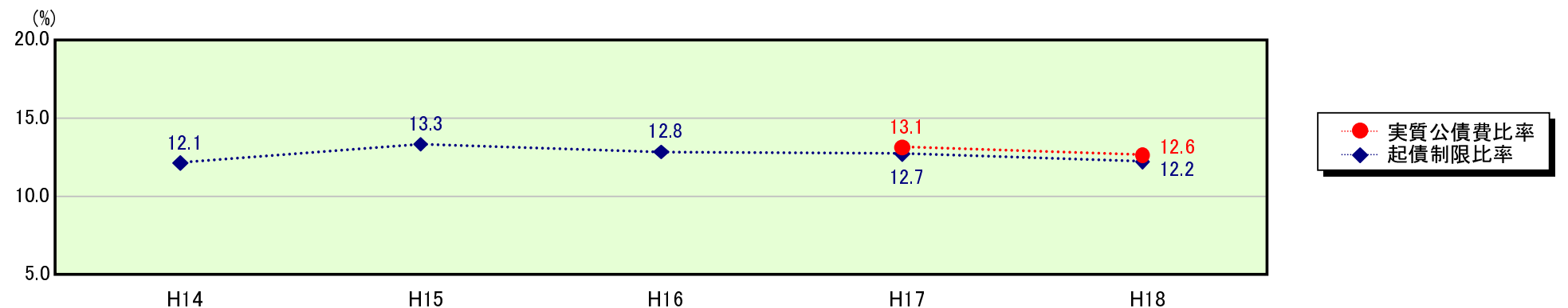
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	70,247,022	49,286	62,345	▲ 20.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11,326	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,221,512	1,559	1,612	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,202	99	1,639	▲ 94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 43,950,697	▲ 30,836	▲ 44,763	▲ 31.1
合計	28,659,039	20,107	32,333	▲ 37.8

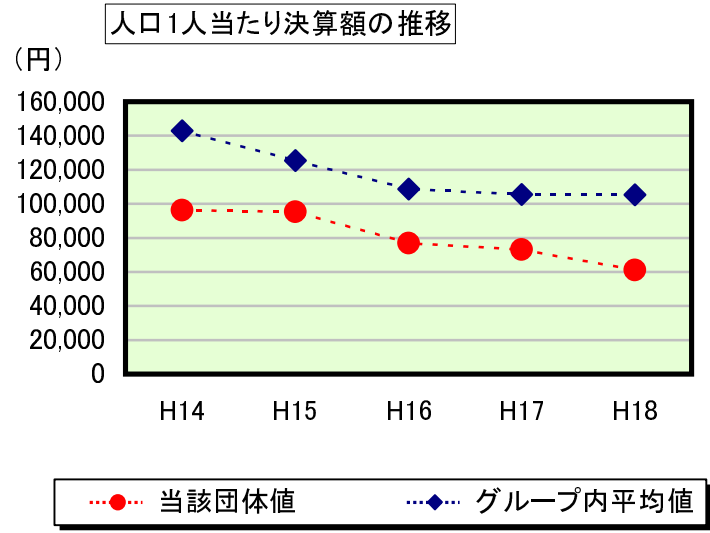
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	138,930,410	96,348	▲ 2.9	142,879	▲ 7.4	4.5
うち単独分	52,665,740	36,523	▲ 19.3	47,225	▲ 7.7	▲ 11.6
H15	137,046,693	95,235	▲ 1.2	125,483	▲ 12.2	11.0
うち単独分	46,598,647	32,382	▲ 11.3	40,532	▲ 14.2	2.9
H16	110,188,967	76,811	▲ 19.3	108,761	▲ 13.3	▲ 6.0
うち単独分	42,582,594	29,684	▲ 8.3	35,269	▲ 13.0	4.7
H17	104,480,155	73,044	▲ 4.9	105,500	▲ 3.0	▲ 1.9
うち単独分	37,486,492	26,208	▲ 11.7	33,684	▲ 4.5	▲ 7.2
H18	87,044,774	61,071	▲ 16.4	105,352	▲ 0.1	▲ 16.3
うち単独分	35,761,328	25,090	▲ 4.3	35,033	4.0	▲ 8.3
過去5年間平均	115,538,200	80,502	▲ 8.9	117,595	▲ 7.2	▲ 1.7
うち単独分	43,018,960	29,977	▲ 11.0	38,349	▲ 7.1	▲ 3.9